



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄子 公侑

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 清野 芳彰

TEL 022-358-5782

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,108	△17.8	△56	—	△84	—	268	301.6
24年3月期第1四半期	1,348	△7.5	105	—	97	—	66	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 274百万円 (270.2%) 24年3月期第1四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	26.94	—
24年3月期第1四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	5,923	605	10.2	60.50
24年3月期	6,237	330	5.3	32.97

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 603百万円 24年3月期 329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△8.1	120	△49.3	85	△60.3	390	123.6	39.07
通期	5,100	△1.0	230	51.6	150	54.5	450	△43.1	45.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	10,000,000 株	24年3月期	10,000,000 株
25年3月期1Q	19,505 株	24年3月期	18,894 株
25年3月期1Q	9,980,495 株	24年3月期1Q	9,981,106 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P2
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	P3
4. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P8
(4) セグメント情報	P8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P9
(6) 重要な後発事象	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な消費の低迷から回復傾向にありましたが、長引く円高や欧州債務危機などによる欧米経済の先行き懸念などから経済環境は依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、高付加価値製品である情報通信関連および精密機械部品等の売上が減少した結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比17.8%減の11億8百万円となりました。損益面におきましては、生産高減少による固定費率の増加などの要因があり、営業損失56百万円（前年同四半期は営業利益1億5百万円）、経常損失84百万円（前年同四半期は経常利益97百万円）となったものの、災害助成金収入を特別利益に計上したことにより四半期純利益2億68百万円（前年同四半期比301.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、東日本大震災からの復興需要などにより一部産業用機械の特需があったものの、情報通信関連分野や精密機械部品等の需要が落ち込み、売上高は10億5百万円（前年同四半期比21.3%減）となり、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、公共工事抑制の影響を受けるなか、大型植栽工事も一巡し中規模委託工事が増加したことにより、売上高は1億3百万円（前年同四半期比44.3%増）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、34億90百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、24億33百万円となりました。これは主に建物及び構築物などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、59億23百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%減少し、17億22百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、35億96百万円となりました。これは主として長期借入金59百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、53億18百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、6億5百万円となりました。主な要因は四半期純利益を2億68百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第1四半期連結累計期間は、営業損失及び経常損失を計上しており、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

- ①平成24年3月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。
- ②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ④給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

- ①平成24年3月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。
- ②取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があり、また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	939
受取手形及び売掛金	1,400	1,297
製品	236	306
仕掛品	372	423
原材料及び貯蔵品	454	489
繰延税金資産	9	9
その他	66	33
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	3,740	3,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	773	758
機械装置及び運搬具（純額）	728	695
その他（純額）	566	555
有形固定資産合計	2,068	2,010
無形固定資産	47	46
投資その他の資産		
投資有価証券	279	275
繰延税金資産	34	34
その他	108	106
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	380	376
固定資産合計	2,497	2,433
資産合計	6,237	5,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641	685
短期借入金	951	593
リース債務	41	42
未払法人税等	25	9
賞与引当金	20	29
工場移転費用引当金	37	37
その他	553	323
流動負債合計	2,272	1,722
固定負債		
長期借入金	3,185	3,126
リース債務	62	57
繰延税金負債	14	10
退職給付引当金	328	357
役員退職慰労引当金	26	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他	17	17
固定負債合計	3,634	3,596
負債合計	5,906	5,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△322	△53
自己株式	△3	△3
株主資本合計	368	636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	14
為替換算調整勘定	△59	△47
その他の包括利益累計額合計	△39	△33
少数株主持分	1	1
純資産合計	330	605
負債純資産合計	6,237	5,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,348	1,108
売上原価	965	878
売上総利益	383	229
販売費及び一般管理費	277	286
営業利益又は営業損失 (△)	105	△56
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他	33	9
営業外収益合計	35	11
営業外費用		
支払利息	28	26
持分法による投資損失	6	1
その他	8	12
営業外費用合計	43	39
経常利益又は経常損失 (△)	97	△84
特別利益		
災害助成金収入	—	362
特別利益合計	—	362
特別損失		
災害による損失	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	73	278
法人税、住民税及び事業税	6	9
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	6	9
少数株主損益調整前四半期純利益	67	268
少数株主利益	0	0
四半期純利益	66	268

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△5
為替換算調整勘定	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6	7
その他の包括利益合計	7	6
四半期包括利益	74	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	274
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第1四半期連結累計期間は、営業損失及び経常損失を計上しており、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

①平成24年3月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。

②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

④給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

①平成24年3月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。

②取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があり、また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,277	71	1,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	19
計	1,277	91	1,368
セグメント利益	198	6	205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	205
セグメント間取引消去	△19
全社費用 (注)	△80
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,005	103	1,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,005	103	1,109
セグメント利益	31	6	38

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	38
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△95
四半期連結損益計算書の営業利益	△56

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

事業区分については、従来、「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」「緑化造園」の3セグメントに区分しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「機械刃物及び機械・部品」「緑化造園」の2セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社の経営資源の有効活用を中心とした組織変更の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、当社において生産拠点を富谷工場に集約するための組織変更を実施したことを機に、経営管理単位としての「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」の見直しを行い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「機械刃物及び機械・部品」に集約することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 会計方針の変更等

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。